

広域行政圏の設置状況

圏域名	設置年度	圏域人口 (人)	圏域面積 (km ²)	広域行政 機構名	組織 形態	組織 形態	構成市町村	計画の名称 (計画期間)	圏域の将来像、基本目標等	処理事務内容	主な地域指定 等の状況 (実施期間)
青森地域 広域市町村圏	昭和 45	340,298	1,477.37	青森地域 広域事務 組合	複合的 一部 事務 組合		青森市、平内町、今別町、外ヶ浜町、 蓬田村 (1市3町1村)	第2次青森地域 ふるさと 市町村圏計 画 (H13～22)	- 「ブルーロード 豊かな自然と共存し 人情あふれる 北のふるさと圏」 - 1. 自然と調和した潤いのある地域づくり 2. にぎわいのある産業と地域づくり 3. 健やかであたたかい地域づくり 4. 心豊かな人づくりと創造性ある地域づくり 5. 地域交通・情報基盤の整備を目指した地域づくり 6. 広範な連携による圏域づくりの推進	広域市町村圏計 画策定、広域観 光、ごみし尿処 理、介護認定 審査会等	ふるさと市町 村圏 (H2～) 特定地域経済 活性化対策推 進地域 (H20～22)
津軽地域 広域市町村圏	44	317,739	1,597.73	津軽広域 連合	広域 連合		弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐 町、板柳町、西目屋村、田舎館村 (3市3町2村)	津軽広域連 合広域計 画 (H22～26)	関係市町村の交流と連携の下に多様な地域特性 を發揮し、豊かで活力と潤いがあり、自立性に あふれた生活圏の一体的な実現と福祉の向上を 目指す。	広域活動計 画策定、介護 認定審査 会、介護給 付費等支 給審査会	ふるさと市町 村圏 (H9～) 地域力創造 推進地域 (H21～23)
八戸地域 広域市町村圏	44	348,205	1,346.45	八戸地域 広域市町 村圏事務 組合	複合的 一部 事務 組合		八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、 田子町、南部町、階上町、新郷村 (1市6町1村)	第3次八戸地 域ふるさ と市町村 圏計画 (H20～29)	- 人・産業・環境が調和した 北東北の中核都市圏 - 1. 健やかで安心して暮らせる心のふるさとづくり 2. いきいきと働ける活気ある産業づくり 3. 心豊かな創造性に富む人づくり 4. 環境にやさしく快適な社会基盤づくり 5. 施策を推進するための仕組みづくり	広域市町村 圏計画策 定、消防、 特別養 護老人 ホーム、 介護認 定審査 会、ご みし尿 処理等	ふるさと市町 村圏 (H2～) 特定地域経済 活性化対策 推進地域 (H19～21)
津軽西北五 地域広域 市町村圏	47	155,246	1,752.98	つがる西 北五広域 連合	広域 連合		五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦 町、鶴田町、中泊町 (2市4町)	津軽西北五地 域ふるさ と市町村 圏計画 (H13～22)	- 心豊かに暮らし、新たな価値(夢)を みんなで創りだす 西北五つがる地域 - 『ハートフルネット・つがる西北五』 1. 魅力あるふくよかな郷土空間づくり 2. 心かよいあう連携社会の実現 3. 創造力ある内発的な地域産業おこし 4. 躍動的な連携ネットワーク型広域行政の推進	広域市町村 圏計画策 定、ふるさ と市町 村圏計 画策定、 介護認 定審査 会、介 護給付 費等支 給審査 会等	ふるさと市町 村圏 (H11～) 特定地域経済 活性化対策 推進地域 (H20～22)
上十三地域 広域市町村圏	46	191,417	2,054.81				十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、 六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村 (2市5町1村)	第5次上十三 地域広域 市町村 圏計画 (H20～29)	1. 参加と協働の担い手づくりと広域連携の推進 2. 食料供給基地としての機能發揮 3. 先導的産業の展開と雇用力の強化 4. 暮らしの安定を支える希望のコミュニティづくり 5. 地域基盤整備とその推進体制の確立		
下北地域 広域市町村圏	46	83,752	1,414.87	下北地域 広域行政 事務組合	複合的 一部 事務 組合		むつ市、大間町、東通村、風間浦村、 佐井村 (1市1町3村)	第5次下北地 域広域 市町村 圏計画 (H20～29)	- 豊かな自然と個性あふれる 調和と活力の下北圏域 - 1. 快適で明るく住みよい地域づくり 2. 自然と個性を生かした特色ある地域づくり 3. 健やかで生きがいにあふれる地域づくり 4. 人と文化を育む地域づくり 5. 住民参加による一体感とゆとりのある地域づくり	広域市町村 圏計画策 定、複合文 化施設、 消防、知 的障害 児(者)施 設、し尿 処理等	

圏域人口：平成17年国勢調査、地方自治法第7条の規定による境界変更に係る青森県告示
(平成20年3月31日 青森県告示第263号) 圏域面積：国土地理院調査(平成21年10月1日)

地方自治法上の広域行政制度一覧表

分類		設立目的	特徴等	設置手続
特別 地方 公共 団体	一部事務組合 (第284条)	市町村事務の一部等の共同処理	<ul style="list-style-type: none"> 古くからある最も汎用的な共同処理方式 複合的一部事務組合の設置を妨げない 	市町村等が協議して規約を定める(議会の議決を要する) 許可を要する
	広域連合 (第284条)	<ul style="list-style-type: none"> 多様化した広域行政需要に適切かつ効率的な対応 国からの権限移譲の受入体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 国等から直接、権限・事務の委任が受けられる 国等への権限・事務の委任を要請できる 規約の変更を構成団体に要請できる 広域計画の実施に必要な措置をとるよう勧告することができる 処理事務の広域計画を策定、公表しなければならない 議員及び長の選出方法は、直接選挙又は間接選挙による 住民に直接請求権がある (条例制定改廃、議会の解散等) 	<ul style="list-style-type: none"> 県が加入する - 総務大臣 県が加入しない - 知事 同一県内 - 知事 複数都道府県 - 総務大臣
	全部事務組合 (第284条) 1	町村の事務の全部の処理	<ul style="list-style-type: none"> 町村特有の制度で、成立と同時に各町村の議会及びすべての執行機関は消滅する 成立後は他の組合に加入できない 	一部事務組合の設置に準ずる
	役場事務組合 (第284条) 1	町村の執行機関の事務の全部の処理	<ul style="list-style-type: none"> 町村特有の制度で、各町村の議会を存続しつつ執行機関の事務の全部を処理 組合の成立と同時に執行機関は消滅する 成立後は他の組合に加入できない 	一部事務組合の設置に準ずる
	地方開発事業団 (第298条) 1	一定の地域の総合的な開発計画に基づく以下の事業の総合的な実施 <ul style="list-style-type: none"> 住宅、道路等の建設 用地等の取得、造成 土地区画整理事業に係る工事 	<ul style="list-style-type: none"> 一部事務組合に比して限られた範囲の事務を簡潔な組織で、能率的、弾力的に共同処理ができる 事業は設置市町村から委託を受けて実施 受託団体であるため受託事業が完了し、受託するものがなくなったときは解散すべき有 limits 地方公共団体 	一部事務組合の設置に準ずる
協議会 (第252条の2)	市町村が共同して行う事務の一部等の管理、執行、連絡調整及び広域にわたる総合的計画の策定等	<ul style="list-style-type: none"> 法人格を有さないため、固定財産の所有など権利・義務の主体となれない 上記によりハード事業の主体となれない 	市町村等が協議して規約を定める(連絡調整に係るものを除き議会の議決を要する) 届出を要する 届出先は一部事務組合の許可権者に準ずる	
機関の共同設置 (第252条の7) 2	市町村の執行機関、附属機関、職員の共同設置	<ul style="list-style-type: none"> 管理執行に関する条例等は、各市町村のものが適用される 	協議会の設置に準ずる	
事務の委託 (第252条の14)	市町村の事務の一部の管理・執行を他の市町村に委託	<ul style="list-style-type: none"> 事務処理の権限は、受託市町村が有し、委託市町村は権限を失う 委託者に適用すべき規定は受託者に適用 事務の執行には受託者の条例等を適用 	協議会の設置に準ずる	

1 全部事務組合・役場事務組合・地方開発事業団は、H23.5.2公布の地方自治法の一部を改正する法律に基づき廃止するものとされた。
 2 H23.5.2公布の地方自治法の一部を改正する法律により、次の行政機関等について共同設置を行うことができることとされた。
 ・議会事務局(その内部組織) ・行政機関 ・長の内部組織 ・委員会又は委員の事務局 ・議会の事務を補助する職員